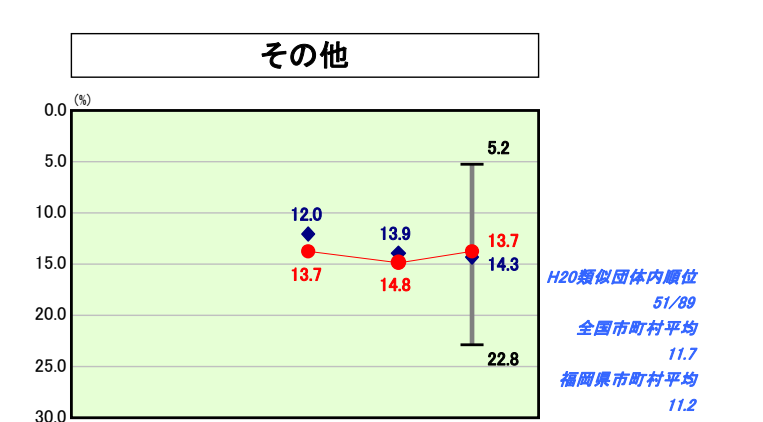
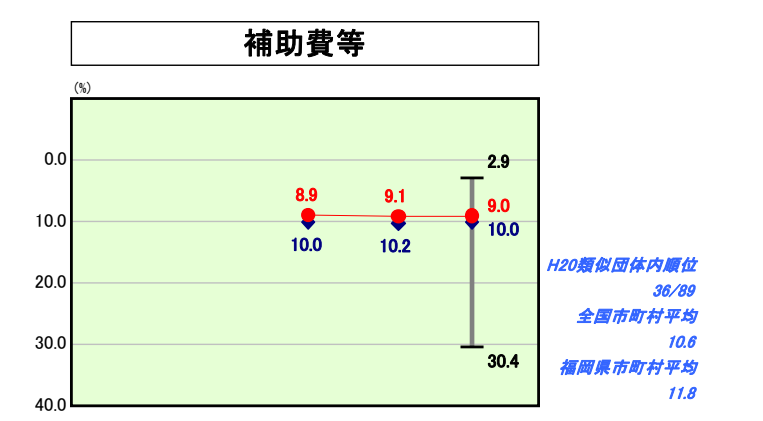
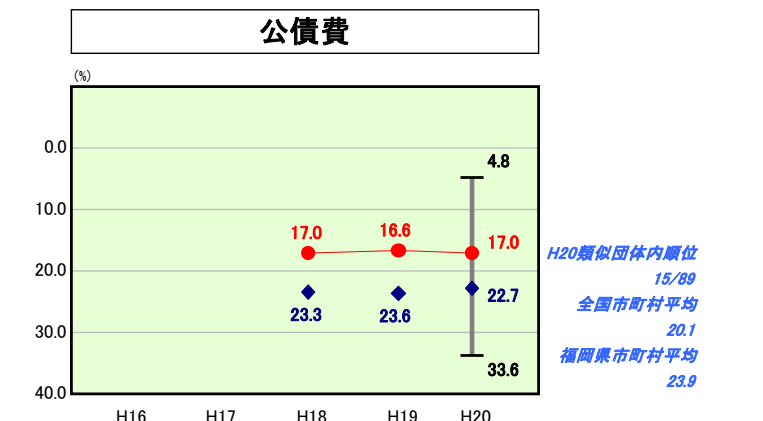
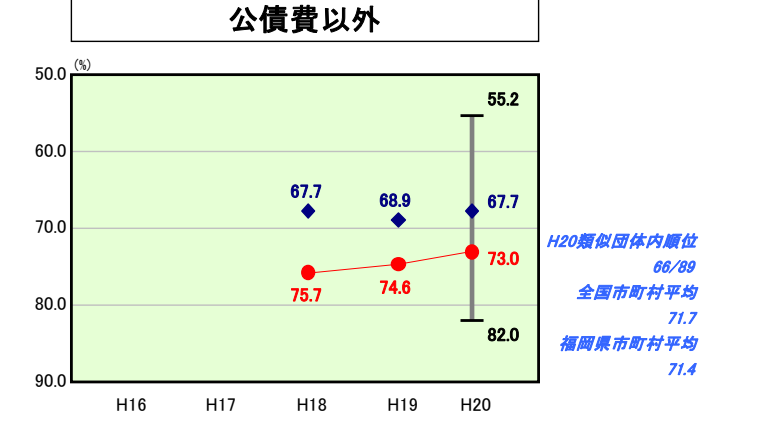
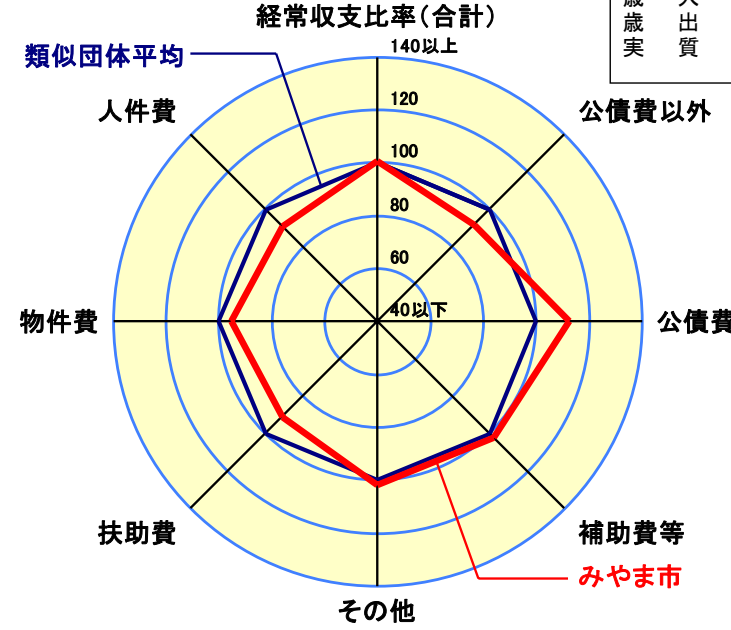
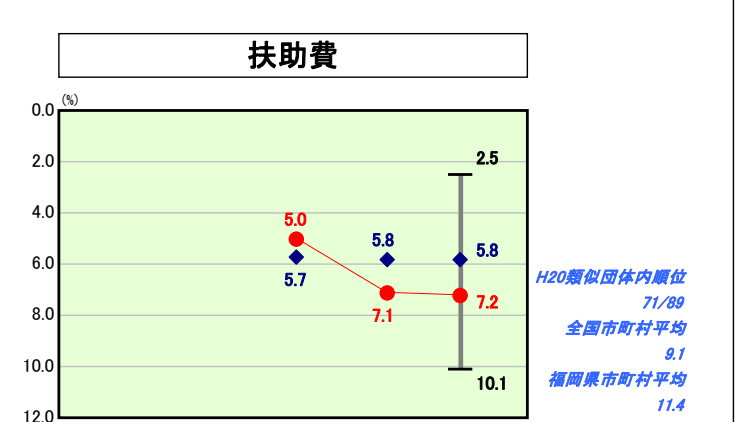
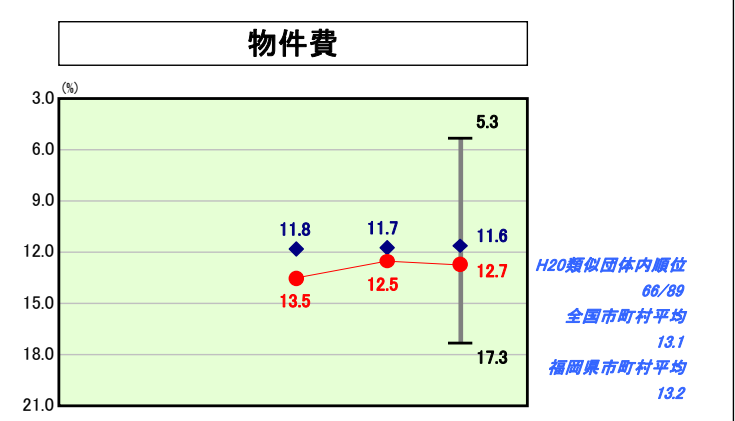
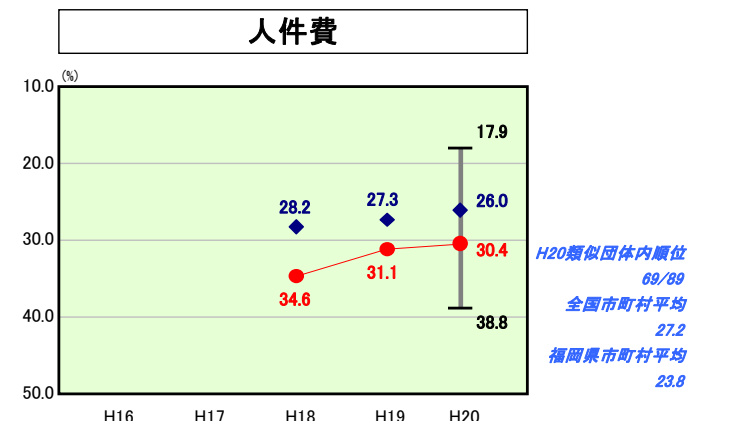
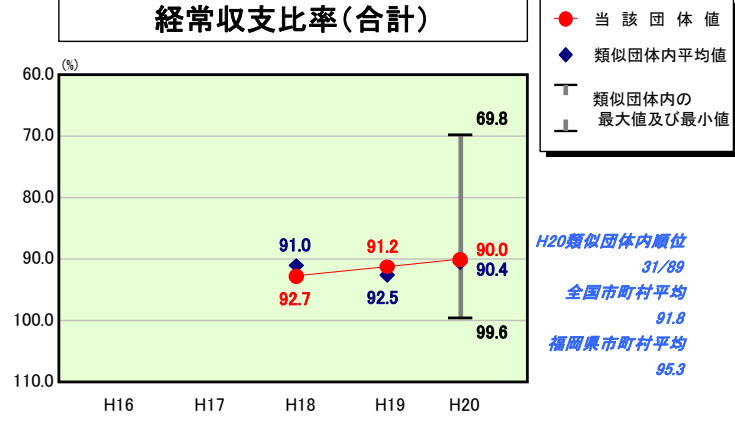


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	42,461人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	105.12 km ²
歳出総額	総額	15,599,172千円
実質収支	総額	14,518,681千円
		492,218千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費は、30.4%と前年度に比べ0.7ポイント減少となっているが、類似団体と比較して、4.4ポイント高い水準にある。今後も退職不補充(職員数を合併後10年間で△13%)などにより、人件費の削減を図る。

○物件費
物件費は12.7%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、施設の維持管理費が主な要因となっている。今後、合併のスケールメリットを活かしながら行政改革を推進し、経常経費等の経費縮減に努める。

○扶助費
扶助費は、類似団体と比較して高い水準にある。前年度より増加したのは、生活保護費が増えたためである。今後も扶助費の増加は見込めるため就労支援等早期の自立支援を行い抑制に努める必要がある。

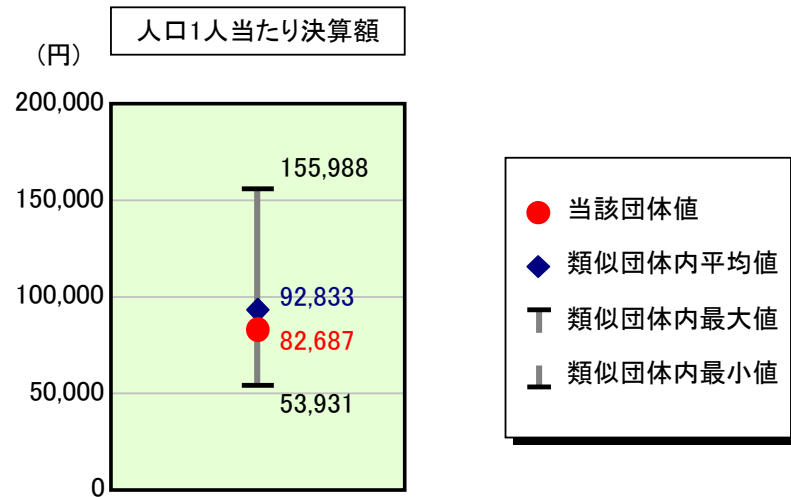
○公債費
大規模事業の抑制などにより公債費は、類似団体と比較して下回っている。今後も新規事業については、必要性を十分に検討しながら、新規発行債の抑制に努める。

○補助費等
補助費等は、類似団体と比較してやや下回っている。引き続き行政改革の推進により、経費節減に努める。

○その他
その他経費は、類似団体と比較してやや下回っている。これは、下水道事業など維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、公営事業についても、人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



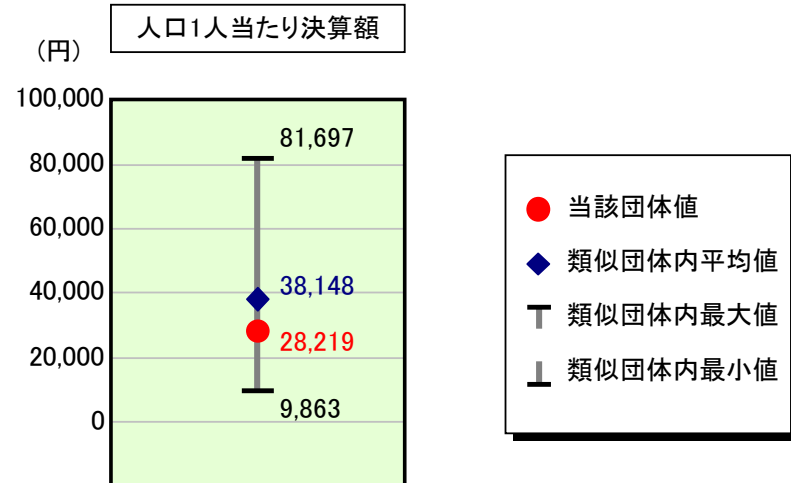
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,362,268	79,185	86,128	▲ 8.1
賃金(物件費)	30,354	715	5,108	▲ 86.0
一部事務組合負担金(補助費等)	97,198	2,289	6,398	▲ 64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,000	589	1,409	▲ 58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	265,844	6,261	3,186	96.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,412	646	1,799	▲ 64.1
▲退職金	▲ 297,119	▲ 6,997	▲ 11,195	▲ 37.5
合計	3,510,957	82,687	92,833	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	9.46	▲ 1.10
ラスパイレス指数	100.3	95.8	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

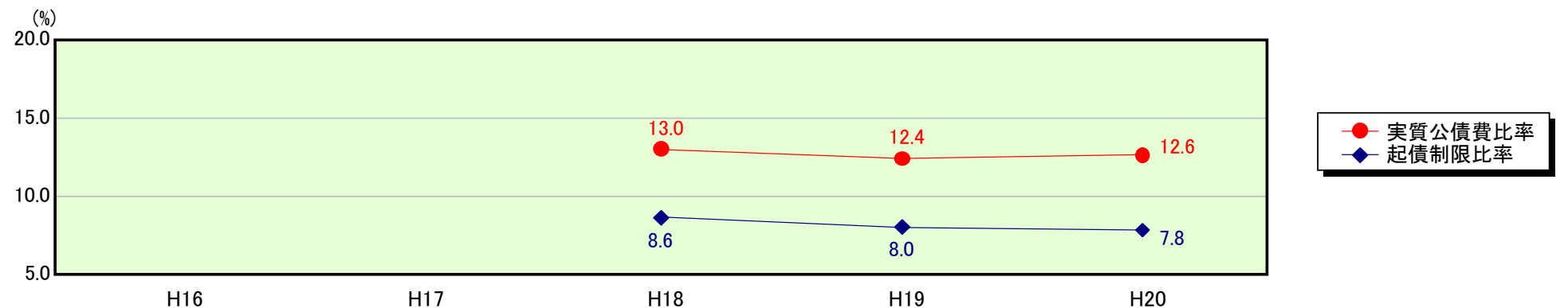


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,773,179	41,760	63,504	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,837	3,152	19,951	▲ 84.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,754	183	5,160	▲ 96.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	384,541	9,056	2,433	272.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,101,100	▲ 25,932	▲ 52,946	▲ 51.0
合計	1,198,211	28,219	38,148	▲ 26.0

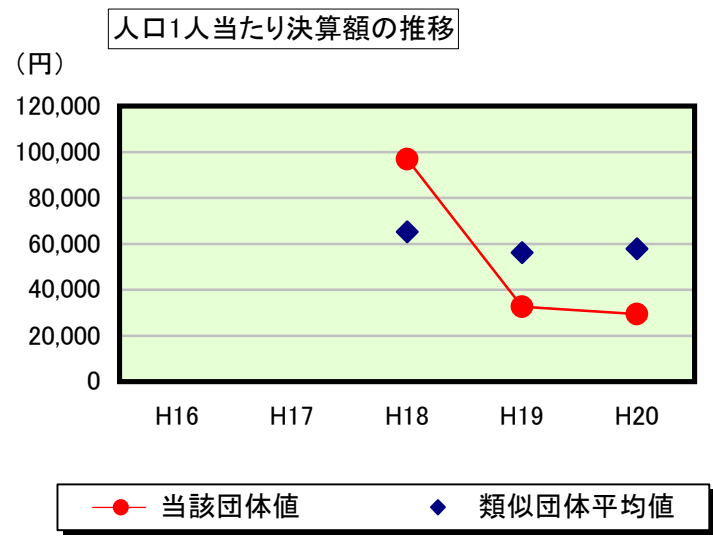
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
H19	1,399,956	32,579	▲ 66.4	56,233	▲ 13.8	▲ 52.6
うち単独分	947,909	22,059	▲ 73.9	32,240	▲ 8.6	▲ 65.3
H20	1,245,825	29,340	▲ 9.9	57,848	2.9	▲ 12.8
うち単独分	995,398	23,443	6.3	33,469	3.8	2.5
過去5年間平均	2,285,976	52,944	▲ 38.2	59,772	▲ 5.5	▲ 32.7
うち単独分	1,873,900	43,378	▲ 33.8	33,658	▲ 2.4	▲ 31.4